

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 双信電機株式会社

【英訳名】 SOSHIN ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉山 雅彦

【本店の所在の場所】 長野県佐久市長土呂800番地38
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」
で行っています。)

【電話番号】 0267(67)4131(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部経理部長 大森 修治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号 浜松町ビルディング14階(本社)

【電話番号】 03(5730)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営推進本部長 中西 港二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	5,800,625	6,135,462	12,052,916
経常利益	(千円)	664,534	330,434	1,314,581
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	615,271	2,384	1,160,715
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	504,399	81,920	1,356,332
純資産額	(千円)	10,225,811	11,938,329	11,915,350
総資産額	(千円)	14,328,018	15,978,116	15,771,456
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	39.44	0.14	71.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	35.86	-	67.72
自己資本比率	(%)	71.4	74.7	75.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	380,437	279,072	985,411
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	476,692	592,004	711,843
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	631,197	68,430	693,591
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,604,710	1,126,281	1,951,638

回次		第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失()	(円)	20.31	5.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第81期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在していないため記載していません。
3. 当社は、2022年6月24日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が決議されたことを受けて、当期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しています。これにより、12月決算の連結子会社について、前第2四半期連結累計期間は、2021年1月1日から2021年6月30日までの損益およびキャッシュ・フローを基礎として連結していましたが、当第2四半期連結累計期間は、2022年4月1日から2022年9月30日までの損益およびキャッシュ・フローを連結しています。
- なお、12月決算の連結子会社の2022年1月1日から2022年3月31日までの損益については利益剰余金で調整し、現金及び現金同等物の増減については四半期連結キャッシュ・フロー計算書の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として表示しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当社は、当期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しています。これにより、12月決算の連結子会社について、前第2四半期連結累計期間は、2021年1月1日から2021年6月30日までの損益およびキャッシュ・フローを基礎として連結していましたが、当第2四半期連結累計期間は、2022年4月1日から2022年9月30日までの損益およびキャッシュ・フローを連結しています。

なお、12月決算の連結子会社の2022年1月1日から2022年3月31日までの損益については利益剰余金で調整し、現金及び現金同等物の増減については四半期連結キャッシュ・フロー計算書の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として表示しています。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内外経済は、各国のウィズコロナ政策等により回復が継続していますが、ロシアのウクライナ侵攻の長期化等による世界的な資源価格上昇やインフレの影響等により回復速度は鈍化しました。

このような状況のもと当社グループの主要市場であるパワーエレクトロニクス市場は工作機械、半導体製造装置市場の拡大とともに堅調に推移しました。一方、情報通信市場では高速大容量へ対応した新規規格Wi-Fiや第5世代移動通信システムなどの市場は引き続き拡大したものの、リチウムイオン電池市場や車載市場は世界経済の減速による需要低迷や半導体不足による影響等で落ち込みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高61億35百万円（前年同期比5.8%増加）、営業利益2億14百万円（前年同期比66.6%減少）、経常利益3億30百万円（前年同期比50.3%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は米国でのフィルムコンデンサ取引に係わる一部民事訴訟の解決に向けて、今後発生すると見込まれる費用見積額を訴訟損失引当金繰入額として計上したことにより2百万円（前年同期比99.6%減少）となりました。

〔パワーエレクトロニクス事業〕

当セグメントの売上高は29億77百万円（前年同期比24.4%増加）となりました。

ノイズフィルタは、半導体製造装置向けの増加やロボットニーズの拡大、設備自動化需要に対する工作機械向けの伸張等により売上高が増加しました。また、電磁波ノイズ測定やフィルムコンデンサも増加し、セグメント全体で売上高が増加しました。

営業利益は、売上高の増加による利益の増加はあったものの、原材料やエネルギー価格の上昇に加え為替の円安影響に伴う輸入品のコスト増などにより33百万円（前年同期比76.2%減少）となりました。

〔情報通信事業〕

当セグメントの売上高は32億58百万円（前年同期比6.6%減少）となりました。

積層誘電体フィルタは、新規規格Wi-Fi向け製品等の需要増加や為替の円安効果により売上高が増加しましたが、厚膜印刷基板は、リチウムイオン電池に搭載されるヒューズ向けや昨年度新型コロナウイルス感染症の影響から回復した車載向けが世界経済の減速による需要低迷や半導体不足による影響等で減少し、セグメント全体で売上高が減少しました。

営業利益は、為替の円安効果による利益の増加があったものの、売上高の減少に加え増産投資に伴う立ち上げ費用や減価償却費の増加等により1億63百万円（前年同期比67.4%減少）となりました。

財政状態については、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べ2億6百万円増加し159億78百万円となりました。

流動資産は長納期化する原材料の確保等により棚卸資産が4億50百万円増加しましたが、増産対応のための設備投資の支払い等で現金及び預金が8億25百万円減少したこと等により、前期末に比べ3億58百万円減少し77億24百万円となりました。固定資産は増産対応のための設備投資等により、前期末に比べ5億65百万円増加し82億53百万円となりました。

負債は未払法人税等が1億62百万円減少しましたが、増加要因として原材料価格の高騰の影響等による仕入債務1億1百万円、民事訴訟に関する訴訟損失引当金1億23百万円、設備購入代金を主とした流動負債のその他76百万円および繰延税金負債67百万円の増加等があり前期末に比べ1億83百万円増加し40億39百万円となりました。

純資産は利益剰余金が56百万円減少した一方で為替換算調整勘定1億30百万円が増加したこと等により、前期末に比べ22百万円増加し119億38百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の75.6%から74.7%となり、1株当たり純資産額は、前期末に比べ1円35銭増加し698円11銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は11億26百万円（前年同期末は16億4百万円）となり、前年同期末と比べて4億78百万円減少しました。

なお、決算期の変更による現金及び現金同等物の増加分として、決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額27百万円を表示しています。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億79百万円の支出（前年同期は3億80百万円の収入）となり、前年同期と比べて収入が6億59百万円減少しました。主な要因は、収入の減少として税金等調整前四半期純利益の減少4億94百万円、棚卸資産の増加による減少3億7百万円、法人税等の支払額の増加1億73百万円および未収税金等その他の資産負債増減による支出の増加3億81百万円、収入の増加として売上債権の減少による増加5億77百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5億92百万円の支出（前年同期は4億76百万円の支出）となり、前年同期と比べて支出が1億15百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の取得の増加1億4百万円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは68百万円の支出（前年同期は6億31百万円の支出）となり、前年同期と比べて支出が5億62百万円減少しました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の償還による支出がなくなることによる支出の減少6億円、配当金の支払額の増加37百万円等です。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は2億98百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,102,504	17,102,504	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	17,102,504	17,102,504		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		17,102,504		4,256,750		1,401,687

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
釜屋電機株式会社	神奈川県大和市中央6丁目1番6号	8,233	48.1
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	895	5.2
日本碍子株式会社	愛知県名古屋瑞穂区須田町2番56号	786	4.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	453	2.7
YUANTA SECURITIES CO., LTD- RETAIL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	13F, NO.225, SECTION 3, NANJING E. ROAD, TAIPEI, 104 TAIWAN, R.O.C. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	167	1.0
PHILLIP SECURITIES (HONG KONG) LIMITED (常任代理人 フィリップ証券 株式会社)	UNITED CTR 11/F, QUEENSWAY 95, ADMIRALTY, HONGKONG (東京都中央区日本橋兜町4番2号)	163	1.0
双信電機社員持株会	東京都港区芝浦1丁目1番1号	162	0.9
松浦行子	東京都中央区	110	0.6
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	100	0.6
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券 株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号)	84	0.5
計		11,156	65.2

(注) 2021年11月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2021年11月9日現在で釜屋電機株式会社が8,233千株(株券等保有割合48.2%)、その共同保有者であるWALSIN TECHNOLOGY CORPORATIONが330千株(株券等保有割合1.9%)を保有している旨が記載されています。しかし、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めていません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,091,400	170,914	
単元未満株式	普通株式 9,604		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,102,504		
総株主の議決権		170,914	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,500		1,500	0.01
計		1,500		1,500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

3．決算期変更について

2022年6月24日開催の第80期定時株主総会で「定款一部変更の件」が決議されたことを受けて、当期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,951,638	1,126,281
受取手形及び売掛金	3,108,762	2,862,176
電子記録債権	1,400,007	1,542,338
商品及び製品	167,794	214,012
仕掛品	477,645	559,153
原材料及び貯蔵品	871,724	1,193,998
その他	109,629	230,601
貸倒引当金	3,889	4,190
流動資産合計	8,083,310	7,724,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,158,046	5,231,004
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,812,762	3,884,365
建物及び構築物(純額)	1,345,284	1,346,639
機械装置及び運搬具	7,383,755	7,858,469
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,642,480	6,711,795
機械装置及び運搬具(純額)	741,275	1,146,674
土地	853,379	853,379
建設仮勘定	250,769	367,333
その他	646,548	681,863
減価償却累計額及び減損損失累計額	537,394	564,515
その他(純額)	109,154	117,348
有形固定資産合計	3,299,861	3,831,373
無形固定資産	63,811	59,017
投資その他の資産		
投資有価証券	112,626	106,519
退職給付に係る資産	4,032,363	4,079,457
繰延税金資産	78,912	45,917
その他	105,062	135,953
貸倒引当金	4,489	4,489
投資その他の資産合計	4,324,474	4,363,357
固定資産合計	7,688,146	8,253,747
資産合計	15,771,456	15,978,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	758,452	776,532
電子記録債務	391,741	475,152
未払金	518,073	523,281
未払法人税等	213,998	51,625
賞与引当金	373,265	377,855
役員賞与引当金	10,200	3,600
訴訟損失引当金	-	123,089
その他	432,673	509,465
流動負債合計	2,698,402	2,840,599
固定負債		
退職給付に係る負債	91,720	90,588
役員退職慰労引当金	53,943	28,830
繰延税金負債	1,012,041	1,079,770
固定負債合計	1,157,704	1,199,188
負債合計	3,856,106	4,039,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,256,750	4,256,750
資本剰余金	4,238,426	4,238,426
利益剰余金	3,020,181	2,963,650
自己株式	953	979
株主資本合計	11,514,404	11,457,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,077	13,866
為替換算調整勘定	168,093	38,040
退職給付に係る調整累計額	549,962	504,656
その他の包括利益累計額合計	400,946	480,482
純資産合計	11,915,350	11,938,329
負債純資産合計	15,771,456	15,978,116

(2) 【四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	5,800,625	6,135,462
売上原価	4,006,252	4,653,713
売上総利益	1,794,373	1,481,749
販売費及び一般管理費	¹ 1,151,701	¹ 1,266,903
営業利益	642,672	214,846
営業外収益		
受取利息	334	595
受取配当金	3,126	1,528
為替差益	15,546	106,548
その他	5,640	7,769
営業外収益合計	24,646	116,440
営業外費用		
社債利息	1,354	-
その他	1,430	852
営業外費用合計	2,784	852
経常利益	664,534	330,434
特別利益		
固定資産売却益	270	672
特別利益合計	270	672
特別損失		
固定資産除却損	2,273	215
弁護士報酬等	² 13,993	² 54,237
訴訟損失引当金繰入額	-	³ 123,089
特別損失合計	16,266	177,541
税金等調整前四半期純利益	648,538	153,565
法人税、住民税及び事業税	100,988	28,011
法人税等調整額	67,721	123,170
法人税等合計	33,267	151,181
四半期純利益	615,271	2,384
親会社株主に帰属する四半期純利益	615,271	2,384

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	615,271	2,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,051	5,211
為替換算調整勘定	24,464	130,053
退職給付に係る調整額	142,387	45,306
その他の包括利益合計	110,872	79,536
四半期包括利益	504,399	81,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	504,399	81,920
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	648,538	153,565
減価償却費	178,273	195,525
弁護士報酬等	13,993	54,237
訴訟損失引当金繰入額	-	123,089
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,252	301
賞与引当金の増減額(は減少)	4,249	3,452
役員賞与引当金の増減額(は減少)	740	6,600
受取利息及び受取配当金	3,460	2,123
社債利息	1,354	-
固定資産売却損益(は益)	270	672
固定資産除却損	2,273	215
売上債権の増減額(は増加)	465,149	112,439
棚卸資産の増減額(は増加)	84,099	391,273
仕入債務の増減額(は減少)	79,590	68,340
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	91,480	111,993
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,304	1,132
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,736	25,113
その他	145,818	235,475
小計	445,692	63,218
利息及び配当金の受取額	3,460	2,123
利息の支払額	1,354	-
法人税等の支払額	22,749	195,971
弁護士報酬等の支払額	12,849	22,006
公開買付関連費用の支払額	31,763	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,437	279,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	480,289	584,728
有形固定資産の売却による収入	270	1,304
無形固定資産の取得による支出	176	10,210
投資有価証券の取得による支出	1,391	1,582
その他	4,894	3,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	476,692	592,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	600,000	-
自己株式の取得による支出	-	26
配当金の支払額	31,197	68,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	631,197	68,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,810	86,848
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	708,642	852,658
現金及び現金同等物の期首残高	2,313,352	1,951,638
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	27,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,604,710	1 1,126,281

【注記事項】

(追加情報)

(連結決算日の変更に関する事項)

当連結会計年度より、親会社であるWALSIN TECHNOLOGY CORPORATIONが12月を決算期としていることから、決算期統一による決算業務効率化や費用削減を目的として、当社及び従来3月決算であった連結子会社の決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しています。

決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、2022年4月1日から2022年12月31日までの9か月となります。

当該変更に伴い、従来より12月決算である連結子会社の2022年1月1日から2022年3月31日までの3か月分の損益については利益剰余金で調整し、現金及び現金同等物の増減については四半期連結キャッシュ・フロー計算書の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として表示しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
研究開発費	269,864千円	298,206千円
給与賃金・賞与金	276,909	304,269
賞与引当金繰入額	60,143	77,214
退職給付費用	1,951	39
役員賞与引当金繰入額	5,100	3,600
役員退職慰労引当金繰入額	4,980	5,847

2 弁護士報酬等の内容は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

米国におけるフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟については和解が成立しましたが、集団民事訴訟から離脱した一部企業の個別民事訴訟に対応するための弁護士報酬等です。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

米国におけるフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟については和解が成立しましたが、集団民事訴訟から離脱した一部企業の個別民事訴訟に対応するための弁護士報酬等です。

3 訴訟損失引当金繰入額の内容は次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

2014年11月に米国で提起されたフィルムコンデンサ取引に関する訴訟において、原告が主張する事実が存在しないと訴訟活動を尽くしてきましたが、訴訟の長期化による費用負担が今後の業績に与える影響などを総合的に勘案し、和解により早期に解決することが最善の策であると判断し集団民事訴訟については2018年までに和解が成立しました。その後、米国での集団民事訴訟から離脱した複数の原告との個別民事訴訟が継続していますが、当第2四半期累計期間において一部原告との和解に合意する可能性が高まったため、今後発生すると見込まれる費用見積額123,089千円を訴訟損失引当金として計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,604,710千円	1,126,281千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,604,710	1,126,281

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	31,197	2	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	62,394	4	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月18日 取締役会	普通株式	68,404	4	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	85,505	5	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,332,475	3,468,150	5,800,625	-	5,800,625
セグメント間の 内部売上高又は振替高	60,058	22,001	82,059	82,059	-
計	2,392,533	3,490,151	5,882,684	82,059	5,800,625
セグメント利益	139,092	502,231	641,323	1,349	642,672

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額1,349千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,885,942	3,249,520	6,135,462	-	6,135,462
セグメント間の 内部売上高又は振替高	91,059	8,899	99,958	99,958	-
計	2,977,001	3,258,419	6,235,420	99,958	6,135,462
セグメント利益	33,114	163,655	196,769	18,077	214,846

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額18,077千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			セグメント間の 内部売上高又は 振替高	合計
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
主たる地域市場					
日本	2,168,957	2,589,727	4,758,684	60,058	4,698,626
北米	8,025	41,716	49,741	-	49,741
アジア	212,806	674,401	887,207	22,001	865,206
その他	2,745	184,307	187,052	-	187,052
合計	2,392,533	3,490,151	5,882,684	82,059	5,800,625
主要な財又はサービスのライン					
フィルタ	1,889,401	1,326,493	3,215,894	12,884	3,203,010
コンデンサ	344,982	282,483	627,465	69,175	558,290
厚膜印刷基板	-	1,815,000	1,815,000	-	1,815,000
その他	158,150	66,175	224,325	-	224,325
合計	2,392,533	3,490,151	5,882,684	82,059	5,800,625

(注)「フィルタ」の区分は、ノイズフィルタ、積層誘電体フィルタ、カブラ・バラン、LCフィルタ、「コンデンサ」の区分は、プラスチックフィルムコンデンサ、マイカコンデンサを含んでいます。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			セグメント間の 内部売上高又は 振替高	合計
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
主たる地域市場					
日本	2,713,318	2,182,876	4,896,194	91,059	4,805,135
北米	12,974	57,500	70,474	-	70,474
アジア	250,074	815,738	1,065,812	8,899	1,056,913
その他	635	202,305	202,940	-	202,940
合計	2,977,001	3,258,419	6,235,420	99,958	6,135,462
主要な財又はサービスのライン					
フィルタ	2,346,302	1,429,590	3,775,892	7,582	3,768,310
コンデンサ	445,951	361,064	807,015	92,376	714,639
厚膜印刷基板	-	1,403,229	1,403,229	-	1,403,229
その他	184,748	64,536	249,284	-	249,284
合計	2,977,001	3,258,419	6,235,420	99,958	6,135,462

(注)「フィルタ」の区分は、ノイズフィルタ、積層誘電体フィルタ、カブラ・バラン、LCフィルタ、「コンデンサ」の区分は、プラスチックフィルムコンデンサ、マイカコンデンサを含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	39円44銭	0円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	615,271	2,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	615,271	2,384
普通株式の期中平均株式数(株)	15,598,481	17,100,949
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	35円86銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	997	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(997)	-
普通株式増加数(株)	1,584,608	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

2022年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....85,505千円

(ロ) 一株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

(訴訟事案)

2014年11月に米国で提起された当社グループのフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟は、2018年までに和解が成立しました。また、米国の集団民事訴訟から離脱した複数の原告との個別民事訴訟が継続していますが、2018年までに原告2社との和解が成立しました。

その後、当第2四半期累計期間において米国の集団民事訴訟から離脱した一部原告との和解に合意する可能性が高まったため、訴訟損失引当金を計上しました。ただし、残りの一部原告との個別訴訟の動向によっては当社に損失が発生する可能性があります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

双信電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐瀬 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の2022年4月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。